

ロイズの日本における現状



ロイズ・ジャパン株式会社

2005

LLOYD'S

目次

はじめに	1
第1部 ロイズの日本における営業	3
・ 特定法人	3
・ ザ・ソサイエティー・オブ・ロイズおよびその引受社員の日本における代表者	4
・ 日本における保険引受の仕組	4
・ 事業の運営	5
・ 主要な業務の内容	6
・ その他の経営情報	7
第2部 ロイズの日本における保険引受事業の概況	9
・ 事業の概況	9
・ 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	9
・ 保険料と支払保険金の推移	9
・ 資産運用の概況	11
・ 日本におけるソルベンシー・マージン比率	13
・ 特別勘定	13
・ 経理の状況	14
第3部 ロイズの概況	19
・ 概要	19
・ 法規制・監督	19
・ ロイズ保険市場	20
・ ロイズの保険金支払保証制度	24
・ ロイズのソルベンシー・マージン比率	25
・ ロイズの財務格付	25
・ グローバル・リザルト	26

はじめに

ロイズは、17世紀後半にロンドンに誕生したエドワード・ロイズのコーヒーショップを起源とする世界最古の保険市場です。長い歴史の中で様々な災害が発生した際に、ロイズは迅速な保険金の支払を行い、マーケットの信頼を獲得してきました。2004年は数々の自然災害が発生した年でありましたが、それにもかかわらずロイズは記録的な利益を生み出すことができました。

組織運営の面では2003年以降、フランチャイズ制度の導入、完全有限責任制度への移行に伴う個人の無限責任メンバーの新規加入停止、伝統的な3年会計制度から単年度会計制度への移行などの様々な改革を行い、より透明性の高い市場へと生まれ変わりました。

日本においては明治以来の再保険取引に加えて1997年に元受事業を開始して以来、通常のリスクに対応する保険はもちろん、他の保険会社では引き受けられない特殊なリスクを取り扱って参りました。今後も、ロイズならではのユニークな保険商品を開発し、契約者の皆様に提供したいと願っております。

第1部 ロイズの日本における営業

・ 特定法人	3
・ ザ・ソサイエティー・オブ・ロイズおよびその引受社員の日本における代表者	4
・ 日本における保険引受の仕組	4
1. 総代理店	4
2. 参加協定	4
・ 事業の運営	5
1. 総代理店ロイズ・ジャパン株式会社の取締役および監査役	5
2. 管理委員会	5
3. 監査	5
・ 主要な業務の内容	6
1. 営業保険種目	6
2. 保険商品認可	6
3. 保険募集	6
(1) 勧誘方針	6
(2) 代理店	6
(3) ブローカー	6
4. 保険金支払手続き	6
・ その他の経営情報	7
1. 法令遵守の体制	7
2. リスク管理体制	7
3. 個人情報の保護	7
4. 損害保険契約者保護機構	7
5. 子会社等の情報	7

第1部 ロイズの日本における営業

1. 特定法人

1996年(平成8年)に施行された新保険業法(平成7年法律第105号)には、あらたにロイズを想定して、外国の法令に基づいて設立された法人の引受メンバー(我保険業法では「引受社員」と呼びます。)が日本において保険の引受けを行う、「特定法人」の規定が設けられました。

この法律に基づいて、ロイズ(ザ・ソサイエティー・オブ・ロイズ)は同年9月に100%出資の子会社ロイズ・ジャパン株式会社を設立し、これを総代理店として日本国内で損害保険の元受営業を行う「特定損害保険事業」の免許を申請し、翌1997年1月に免許を取得し、同年4月から損害保険引受の営業を開始しました。

(法律抜粋)

保険業法第二百十九条 次の各号のいずれにも該当する法人(以下この節において「特定法人」という。)は、保険の引受けを行う当該特定法人の社員(以下「引受社員」という。)の日本における保険業に係る引受けの代理並びに当該日本における保険業に係る当該特定法人及びその引受社員の業務の代理をする者(以下この節において「総代理店」という。)を定め、引受社員が日本において保険業を行うことについて、内閣総理大臣の免許を受けることができる。

- 一 外国の特定の法令により設立された法人であること。
- 二 その社員である者が、外国の法令の特別の規定により、当該外国において保険業の免許(当該免許に類する許可、登録その他の行政処分を含む。)を受けないで、保険業を行うことが認められていること。
- 2 前項の免許は(中略)特定損害保険業免許の二種類とする。
(中略)
- 5 特定損害保険業免許は、引受社員が日本における事業として第三条第五項第一号に掲げる保険の引受けを行い、又はこれに併せて同項第二号若しくは第三号に掲げる保険の引受けを行うことに係る免許とする。
- 6 特定法人が第一項の免許を受けた場合には、当該特定法人の引受社員は、第三条第一項及び第八十五条第一項の規定にかかわらず、第二項の免許の種類に従い、総代理店の事務所において日本における保険業を行うことができる。

ザ・ソサイエティー・オブ・ロイズおよびその引受社員の日本における代表者

ジェームス・サーデソン(James C. Sardeson)

日本における保険引受の仕組み

1. 総代理店

ザ・ソサイエティー・オブ・ロイズの日本における総代理店ロイズ・ジャパン株式会社はロイズの日本における専属の総代理店として、ロイズの日本における損害保険引受けを行うために設立されました。
保険業法のもとでは、特定法人は日本国内においては総代理店を通じてのみ損害保険事業を行うことができるとされていますので、ロイズは日本国内においては総代理店ロイズ・ジャパン株式会社を通じてのみ引受けを行うことができます。

総代理店 ロイズ・ジャパン株式会社 概要

本 社 所 在 地： 東京都千代田区大手町一丁目五番四号

主たる事業目的： ロイズの引受社員の日本における保険業に係る引受けの代理並びに当該日本における保険業に係るロイズ及びその引受社員の業務の代理

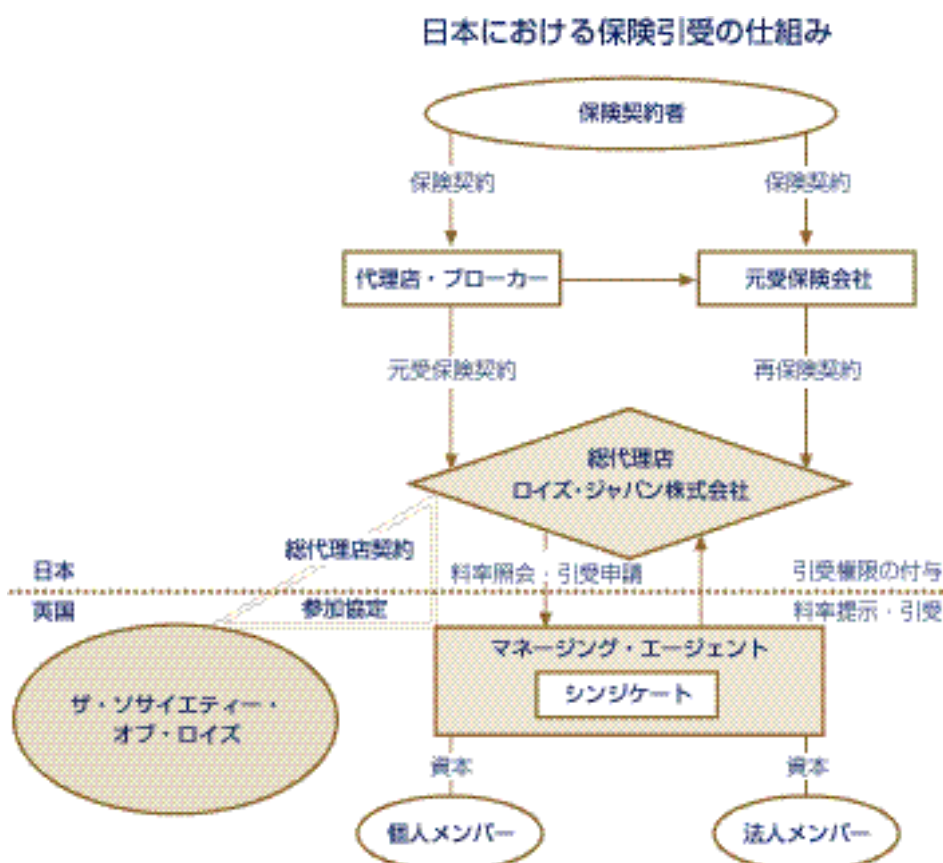
資 本 金： 1,000万円

出 資 関 係： ロイズ(コーポレーション・オブ・ロイズ)100% 出資

代 表 者： 代表取締役 ジェームス・サーデソン

2. 参加協定

参加を希望するシンジケートのマネージング・エージェントは、ザ・ソサイエティー・オブ・ロイズと総代理店ロイズ・ジャパン株式会社の3者間で参加協定書(Participation Agreement)を交わすことにより、日本での直接保険引受けを行っています。



事業の運営

1. 総代理店ロイズ・ジャパン株式会社の取締役および監査役（2005年4月1日現在）

代表取締役会長

アンドリュー・ビーズリー (ビーズリー・ファーロン グ 最高経営責任者)
Andrew F. Beazley (CEO, Beazley Furlonge Ltd.)

代表取締役最高経営責任者

ジェームス・サーデソン
James C. Sardeson

代表取締役(財経担当)

竹田津 勝彦

取締役

ジュリアン・ジェームス (ロイズ・ワールドワイドマーケット 取締役)
Julian James (Director, Lloyd's World Wide Markets)

デイヴィッド・フォーマン (ウェリントン・アンダーライティング plc 最高保険引受責任者)
David Foreman (Chief Underwriting Officer, Wellington Underwriting plc)

ロバート・ワイアット (アムリン シンジケート 2001 グローバル 財物保険アンダーライター)
Robert Wyatt (Amlin Syndicate 2001, Global Property Underwriter)

エリザベス・ログラ
Elizabeth Rogula

監査役

高橋 真一 (西村ときわ法律事務所 弁護士)

2. 管理委員会

ロイズは、日本における保険引受と総代理店ロイズ・ジャパン株式会社の業務を管理するため、本部(コーポレーション・オブ・ロイズ Corporation of Lloyd's) 参加シンジケートを運営するマネージング・エージェント、ロイズ・ジャパンよりなる法令委員会(Legal Committee) 報酬委員会(Remuneration Committee)を開催し、適切な事業運営を期しています。

3. 監査

ロイズは商法特例法による監査を受ける会社には該当しませんが、ロイズの日本における保険引受事業ならびに総代理店ロイズ・ジャパン株式会社の財務諸表について、中央青山監査法人による審査(Review of Financial Statements)を受けております。また、ロイズ監査部による本部監査も定期的に受けています。

主要な業務の内容

1. 営業保険種目

ロイズは日本国内において次の種目の損害保険の引受けおよびそれに伴う保険金の支払いを行っています。

火災保険、海上保険、運送保険、傷害保険、自動車保険、賠償責任保険、船客傷害賠償責任保険、労働者災害補償責任保険、航空保険、信用保険、保証保険、保証、ガラス保険、機械保険、建設工事保険、原子力保険、動産総合保険、盗難保険、動物保険、費用・利益保険

2. 保険商品認可等

2004年 6月11日 地震保険変更認可(共同行為)
2005年 3月31日 船舶再保険プールに関する変更認可(共同行為)

3. 保険募集

(1) 勧誘方針

ザ・ソサイエティー・オブ・ロイズの日本における総代理店ロイズ・ジャパン株式会社では、「金融商品の販売等に関する法律」に基づき、保険商品を販売する場合の勧誘方針を以下のとおり定めています。

商品の販売にあたっては、保険業法、金融商品の販売等に関する法律、消費者契約法及びその他の各種法令等を遵守し、適正な販売に努めます。

お客様の保険商品に関する知識を考慮し、商品の内容を正しくご理解いただけるよう、わかりやすい説明を心掛けます。お客様の保険の購入目的、財産状況等を総合的に勘案し、お客様のご意向と実情に沿った商品のご案内に努めます。

商品の販売にあたっては、場所・時間・方法について十分配慮するよう心掛けます。

プライバシー保護の観点から、お客様の情報の管理には万全を尽くします。

保険事故が発生した場合には、保険金のお支払い手続きに関して適切かつ迅速に処理するよう努めます。

お客様からのお問い合わせには、親切・丁寧に対応し、また商品開発にあたっては、お客様のご意見・ご要望を反映するよう努めてまいります。

(2) 代理店

ロイズは、日本において総代理店ロイズ・ジャパン株式会社が直扱で保険契約を引き受けるほか、国内の損害保険代理店と代理店委託契約を交わして保険契約の締結、保険料の領収、保険証券の交付などの業務を委託しています。

委託代理店数

年 度	2002年度末	2003年度末	2004年度末
代 理 店 数	21	16	23

(3) ブローカー

また、国内の保険ブローカーとも業務契約を交わして保険契約の募集を行っています。

4. 保険金支払手続

保険金請求の手順としては、まず契約者・被保険者が代理店またはブローカーに連絡し、保険金請求の手続を取ることが必要です。総代理店ロイズ・ジャパン株式会社が代理店またはブローカーから保険金請求の連絡を受けた後、請求が妥当と認められ支払額が協定されると、被保険者の口座に総代理店ロイズ・ジャパン株式会社から直接保険金が支払われます。

その他の経営情報

1. 法令遵守の体制

ロイズの日本における総代理店ロイズ・ジャパン株式会社は、高い倫理観に基づく法令遵守を経営における重要課題として認識し、社員の行動ならびに営業活動の規範としてコンプライアンス・マニュアルを定め、これに基づく日常業務の点検や研修を実施することにより、会社の業務が適切に行われることを期しています。

2. リスク管理体制

別項(後記 第2部 . 資産運用の概況)に記載するとおり、保険金支払に要する資金の流動性を確保するため、現時点では資産の運用は国債(営業免許供託金)と普通預金に限っており、市場リスクあるいは信用リスクにさらされる投融資は行っていません。

3. 個人情報の保護

ロイズ・ジャパン株式会社は、業務上必要な範囲において顧客に関する情報を取得しています。取得した情報の利用については、契約の引受・管理、保険金の支払、顧客に提供する保険商品・サービスの案内に使用する場合に限定しており、管理については個人情報保護に関して適用される法令等を遵守し、情報の漏洩・不正なアクセスを防止するための適切な措置を講じています。

4. 損害保険契約者保護機構

ロイズは、「損害保険契約者保護機構」に加盟しています。

5. 子会社等の情報

該当がありません。

第2部 ロイズの日本における保険引受事業の概況

事業の概況	9
直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	9
収入保険料と支払保険金の推移	9
1. 正味収入保険料と元受正味保険料の推移	9
2. 受再正味保険料と支払再保険料の推移	10
3. 解約返戻金と保険引受利益の推移	10
4. 正味支払保険金と元受正味保険金の推移	10
5. 受再正味保険金と回収再保険金の推移	10
6. 正味事業費率の推移	11
7. 従業員一人あたりの元受正味収入保険料	11
資産運用の概況	11
1. 資産運用の方針	11
2. 運用資産の内訳	11
3. 保有有価証券利回りと残存期間別残高	11
4. 利息及び配当収入・運用利回り	12
5. 時価情報等	12
日本におけるソルベンシー・マージン比率	13
特別勘定	13
経理の状況	14
1. 貸借対照表	14
2. 損益計算書	15
3. キャッシュフロー計算書	16
4. 保険契約準備金の推移	16
(1) 支払備金	16
(2) 責任準備金	17
(3) 責任準備金積立水準	17
5. 貸倒引当金の状況	17
6. リスク管理債権の状況	17
7. 債務者区分に基づいて区分された債権	17

第2部 ロイズの日本における保険引受事業の概況

事業の概況

ロイズの日本における2004年度（平成16年度：自2004年4月1日至2005年3月31日）の保険引受収益は前期よりやや減少し12.1億円となりました。一方、保険引受費用7.4億円、営業費及び一般管理費4.2億円などを合計した経常費用は前期より大幅に減少し、11.6億円となりました。

この結果、経常利益は前期のマイナス7.1億円から0.5億円と大幅に改善いたしました。

正味収入保険料は、前期6.9億円に対し当期5.6億円と1.3億円の減収となったものの、正味支払保険金は、13.1億円減少して1.1億円となりました。社費は0.7億円増加し、正味収入保険料が減収した結果、事業費率は前期の70.3%に対し、当期は91.6%となりました。

また、責任準備金は正味保険料の減少に伴ない1.0億円減少し、当期末残高は3.0億円となりました。

支払備金は前期末とほぼ同額で推移し、当期末残高は2.9億円となりました。

その結果、当期損失は0.2億円となりました。

直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

（単位：百万円、%）

区分	年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
経常収益		1,267	1,274	1,186	1,280	1,209
経常利益		677	18	1,853	713	48
当期純利益		743	94	1,923	780	21
純資産額		496	412	688	581	895
総資産額		1,877	1,942	2,639	2,175	2,453
責任準備金残高		777	655	335	408	303
有価証券残高		-	-	-	201	201
ソルベンシー・マージン比率		1,568.9	641.8	316.0	543.7	823.3
従業員数		11名	11名	10名	9名	10名
正味収入保険料		1,257	1,145	866	691	556

（注）1. 従業員は日本における総代理店の従業員数を参考として載せました。

2. 契約者配当金は該当がありません。

収入保険料と支払保険金の推移

1. 正味収入保険料と元受正味保険料の推移

（単位：百万円、%）

種目	年度	2002年度				2003年度				2004年度			
		正味収入保険料		元受正味保険料		正味収入保険料		元受正味保険料		正味収入保険料		元受正味保険料	
		金額	増収率	金額	増収率	金額	増収率	金額	増収率	金額	増収率	金額	増収率
火災保険		200	26.6	172	870.8	107	46.1	344	99.5	115	7.3	632	83.6
海上保険		182	21.8	166	17.3	117	35.5	63	61.8	96	18.5	44	30.3
傷害保険		12	47.4	1	57.7	7	41.5	-	-	11	51.4	-	-
自動車保険		10	75.6	10	74.9	0	-	0	-	-	100.0	-	100.0
その他		459	21.6	698	5.3	458	0.2	775	11.0	333	27.4	593	23.4
合計		866	24.4	1,049	13.1	691	20.1	1,182	12.7	556	19.6	1,270	7.4

（注）正味収入保険料は、元受保険料と受再保険料の合計額から支払再保険料を控除した額となっています。尚、積立保険の引受は行っていないため、収入積立保険料はゼロとなっています。

2. 受再正味保険料と支払再保険料の推移

(単位：百万円,%)

種 目	年 度	2002年度				2003年度				2004年度			
		受再正味保険料		支払再保険料		受再正味保険料		支払再保険料		受再正味保険料		支払再保険料	
		金額	増収率	金額	増減率	金額	増収率	金額	増減率	金額	増収率	金額	増減率
火 災 保 険		249	37.0	221	57.9	80	67.5	317	43.3	58	27.9	574	81.2
海 上 保 険		115	21.9	99	14.2	155	34.6	101	2.2	134	13.8	82	18.7
傷 害 保 険		11	92.6	-	-	7	36.0	-	-	11	51.4	-	-
自 動 車 保 険		-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他		41	32.8	280	105.6	37	10.1	353	26.2	37	0.0	297	15.8
合 計		417	31.9	600	53.2	281	32.7	772	28.5	240	14.3	954	23.6

3. 解約返戻金と保険引受利益の推移

(単位：百万円,%)

種 目	年 度	2002年度		2003年度		2004年度	
		解約返戻金	保険引受利益	解約返戻金	保険引受利益	解約返戻金	保険引受利益
火 災 保 険		6	25	0	13	13	30
海 上 保 険		-	969	2	732	-	110
傷 害 保 険		-	5	-	4	-	0
自 動 車 保 険		-	2	-	5	-	2
そ の 他		15	904	23	38	0	116
合 計		22	1,841	26	700	15	38

4. 正味支払保険金と元受正味保険金の推移

(単位：百万円,%)

種 目	年 度	2002年度				2003年度				2004年度			
		正味支払保険金		元受正味保険金		正味支払保険金		元受正味保険金		正味支払保険金		元受正味保険金	
		金額	正味損害率	金額	損害率	金額	正味損害率	金額	損害率	金額	正味損害率	金額	損害率
火 災 保 険		85	42.8	0	0.3	109	101.8	1	0.4	12	10.4	1	0.2
海 上 保 険		554	303.4	517	311.2	1,270	1,078.5	735	1,158.9	67	70.5	18	42.5
傷 害 保 険		0	0.0	0	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-
自 動 車 保 険		29	275.8	29	272.7	4	-	4	-	0	-	0	-
そ の 他		1,072	233.3	1,069	153.1	35	7.8	14	1.9	31	9.3	9	1.7
合 計		1,742	201.2	1,616	154.1	1,421	205.4	756	63.9	111	20.0	30	2.4

(注) 正味損害率=(正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料

5. 受再正味保険金と回収再保険金の推移

(単位：百万円,%)

種 目	年 度	2002年度				2003年度				2004年度			
		受再正味保険金		回収再保険金		受再正味保険金		回収再保険金		受再正味保険金		回収再保険金	
		金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
火 災 保 険		85	56.7	-	100.0	108	27.4	-	-	10	90.1	-	-
海 上 保 険		43	24.7	6	41.1	709	1,524.7	174	2,556.0	62	91.2	13	92.1
傷 害 保 険		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自 動 車 保 険		0	84.2	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-
そ の 他		3	33.5	-	-	21	528.9	0	-	21	0.2	0	89.2
合 計		132	49.4	6	43.3	839	533.2	174	2,556.4	94	88.7	13	92.1

6. 正味事業費率の推移

(単位:百万円,%)

種 目	年 度	2002年度		2003年度		2004年度	
		金 額	率	金 額	率	金 額	率
火 災 保 険		144	72.2	78	72.5	96	83.1
海 上 保 険		106	58.2	70	59.9	81	85.0
傷 害 保 険		7	60.8	4	54.9	10	94.7
自 動 車 保 険		7	67.3	0	71.0	-	-
そ の 他		320	69.7	33	73.3	321	96.4
合 計		586	67.7	486	70.3	509	91.6

(注) 正味事業費率=(諸手数料+保険引受にかかわる営業費及び管理費)÷正味収入保険料

7. 従業員一人あたりの元受正味収入保険料

(単位:百万円)

区 分	年 度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
従業員1人あたり元受正味収入保険料		87	84	95	131	127

(注) すべての業務を総代理店に委託しているため、従業員1人あたり元受正味収入保険料については参考までに日本における総代理店の従業員数によりました。

資産運用の概況

1. 資産運用の方針

保険金支払に要する資金の流動性を確保するため、現時点では資産の運用は国債(事業免許供託金)と普通預金に限っています。従って、海外投融資、商品有価証券、株式、貸付金、不動産及び動産、リース契約により使用する不動産及び動産支払保証はありません。

2. 運用資産の内訳

(単位:百万円)

区 分	年 度	2002年度	2003年度	2004年度
運 用 資 産		2,625	2,155	2,440
総 資 産		2,639	2,175	2,453

(注) 運用資産としては、普通預金および国債(事業免許供託金)のほか、総代理店が管理している銀行預金(貸借対照表上は「代理業務貸」)を保有しています。参考までに「代理業務貸」の残高は以下の通りです。

2002年度 2,625百万円

2003年度 1,953百万円

2004年度 1,379百万円

3. 保有有価証券利回りと残存期間別残高

(単位:百万円,%)

種 目	年 度	2002年度		2003年度		2004年度	
		利息配当金収入	利回り	利息配当金収入	利回り	利息配当金収入	利回り
公 社 債		-	-	0	0.98	2	1.38
株 式		-	-	-	-	-	-
外国証券その他の証券		-	-	-	-	-	-
合 計		-	-	0	-	2	-

(注) 公社債は国債(事業免許供託金)のみで残存期間は5年超10年未満です。

4. 利息及び配当収入・運用利回り

(単位：百万円,%)

区 分	年 度	2002年度		2003年度		2004年度	
		利息配当金収入	利回り	利息配当金収入	利回り	利息配当金収入	利回り
預 貯 金		0	0.01	0	0.01	0	0.01
コ ー ル ロ ー ン		-	-	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券		-	-	-	-	-	-
金 銭 の 信 託		-	-	-	-	-	-
有 価 証 券		-	-	0	0.98	2	1.38
貸 付 金		-	-	-	-	-	-
土 地 ・ 建 物		-	-	-	-	-	-
小 計		0	0.01	0	0.03	3	0.13
地 震 保 険 運 用 益		0		0		0	
合 計		0		0		3	

(注) 総代理店が管理している銀行預金(貸借対照表上は「代理業務貸」)より生じた利息を含めています。

5. 時価情報等

有価証券、金銭の信託、金融先物取引、保険業法に規定する金融等デリバティブ取引、先物外国為替取引、証券取引法に規定する有価証券店頭デリバティブ取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、外国市場証券先物取引、有価証券先物取引、外国有価証券市場における有価証券先物取引(証券取引法第65条第2項第1号に規定する国債証券又は同項第6号八に規定する外国国債証券に係るもの)は、いずれも該当する取引はありません。

(単位：百万円)

区 分	年 度	2002年度		2003年度		2004年度	
		残 高	評価損益	残 高	評価損益	残 高	評価損益
有 価 証 券		-	-	201	-2	201	2
合 計		-	-	201	-2	201	2

(注) 上記以外の取引(金銭の信託、金融先物取引、保険業法に規定する金融等デリバティブ取引、先物外国為替取引、証券取引法に規定する有価証券店頭デリバティブ取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、外国市場証券先物取引、有価証券先物取引、外国有価証券市場における有価証券先物取引)は、ありません。

日本におけるソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円、%)

区分	年度	2003年度末 (2004年3月31日現在)	2004年度末 (2005年3月31日現在)
(A)	ソルベンシー・マージン総額	840	1,172
	資本の部の合計額	200	200
	異常危険準備金	58	77
	持込資本金及び剰余金	581	895
(B)	リスクの合計額	309	284
	一般保険リスク	299	275
	資産運用リスク	11	16
	(信用リスク)	(0)	(8)
	(再保険リスク)	(11)	(7)
	(再保険回収リスク)	(0)	(0)
	経営管理リスク	9	8
(C)	ソルベンシー・マージン比率 (A) ÷ {(B) × 50%} = (C)	543.7	823.3

(注) 1. 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 3年会計方式における2002引受年度の持込資本金及び剰余金の送金額は2005年8月以降に確定するため、除いております。

ソルベンシー・マージン比率について

- 損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- この「通常の予測を超える危険(リスクの合計額)」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))です。

「通常の予測を超える危険(リスクの合計額)」

保険引受上の危険*1、予定利率上の危険*2、資産運用上の危険*3、経営管理上の危険*4、巨大災害に係る危険*5の総額

*1 保険引受上の危険： 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く)

*2 予定利率上の危険： 積立保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険

*3 資産運用上の危険： 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等

*4 経営管理上の危険： 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記*1～*3および*5以外のもの

*5 巨大災害に係る危険： 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災等)により発生し得る危険

「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力(ソルベンシー・マージン総額)」

損害保険会社の資本、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額です。なお、外国損害保険会社においては、供託金(供託金に代えて銀行保証契約を保有する場合にはその額)を資本の部の合計額に充当することが認められています。

- ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

特別勘定

該当がありません。

・ 経理の状況

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	年 度	2003年度末 (2004年3月31日現在)	2004年度末 (2005年3月31日現在)	科 目	年 度	2003年度末 (2004年3月31日現在)	2004年度末 (2005年3月31日現在)
【資産の部】				【負債の部】			
現金及び預貯金		-	859	保険契約準備金		701	598
有価証券		201	201	支払備金		293	294
その他資産		1,973	1,393	責任準備金		408	303
未収保険料		-	-	その他負債		892	959
代理店貸		17	10	共同保険借		-	-
共同保険貸		-	0	再保険借		-	-
再保険貸		-	1	外国再保険借		382	575
代理業務貸		1,953	1,379	代理業務借		6	6
未収金		1	0	未払法人税等		22	23
未収収益		0	0	預り金		201	201
地震保険預託金		0	1	未払金		275	125
その他資産		0	0	仮受金		2	40
貸倒引当金		-	-	本支店勘定		-	-
				負債の部合計		1,593	1,558
				【資本の部】			
				持込資本金		3,815	2,239
				剰余金(又は欠損金)		3,233	1,344
				当期末処分利益 (又は当期末処理損失)		3,233	1,344
				当期純利益 (又は当期純損失)		780	21
				資本の部合計		581	895
資産の部合計		2,175	2,453	負債及び資本の部合計		2,175	2,453

(2004年度の注記事項)

- 有価証券の評価は移動平均法に基づく償却原価法により行なっています。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、原則として外貨建取引等会計処理基準に準拠して行なっています。
- 消費税の会計処理は税込方式によっています。
- 「代理業務貸」として表示している額は、総代理店がロイズの引受社員(アンダーライティング・メンバーズ)のために管理している保険料保管のための銀行預金残高です。
- 支払備金の内訳は次の通りです。

支払備金(出再支払備金控除前、(口)に係る保険を除く)	329百万円
同上にかかる出再支払備金	35百万円
差引(イ)	294百万円
地震保険にかかる支払備金(口)	0百万円
計(イ+口)	294百万円
- 責任準備金の内訳は次の通りです。

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	763百万円
同上にかかる出再責任準備金	537百万円
差引(イ)	226百万円
その他の責任準備金(口)	77百万円
計(イ+口)	303百万円
- 持込資本金及び剰余金において2004年度末は2003年度末に比して大幅に変動していますが、これはロイズ固有の3年会計方式に対応する処理を行なった結果生じたものです。2001引受年度の3年経過に伴う勘定を閉鎖し、当該引受年度に係る持込資本金及び剰余金を2004年度中に精算しています。また当該引受年度に係る繰越損失1,911百万円を償却しました。
- 利益準備金及び任意積立金は該当がありません。
- 金額は、単位未満を切り捨ててあります。

2. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	2003年度	2004年度
		(自2003年4月1日 至2004年3月31日)	(自2004年4月1日 至2005年3月31日)
経常損益の部	経常収益	1,280	1,209
	保険引受収益	1,279	1,198
	正味収入保険料	691	556
	積立保険料等運用益	0	0
	支払備金戻入額	588	293
	責任準備金戻入額	-	349
	為替差益	-	-
	資産運用収益	0	0
	利息及び配当金収入	0	3
	為替差益	-	7
	積立保険料等運用益振替	0	0
	経常費用	1,993	1,160
	保険引受費用	1,635	740
	正味支払保険金	1,421	111
	諸手数料及び集金費	141	89
	支払備金繰入額	-	294
	責任準備金繰入額	72	244
	為替差損	-	0
	資産運用費用	13	-
	為替差損	13	-
営業費及び一般管理費	345	420	
その他の経常費用	-	-	
貸倒引当金繰入額	-	-	
経常利益(又は経常損失)	713	48	
特別利益(又は特別損失)	-	-	
税引前当期純利益(又は税引前当期純損失)	713	48	
法人税及び法人住民税額	67	70	
当期純利益(又は当期純損失)	780	21	
前期繰越利益(又は前期繰越損失)	2,673	3,233	
過年度閉鎖勘定利益処分額(又は損失処理額)	220	1,911	
当期末処分利益(又は当期末処理損失)	3,233	1,344	

(2004年度の注記事項)

1. 正味収入保険料の内訳は次の通りです。

収入保険料	1,511百万円
支払再保険料	954百万円
差引	556百万円

3. 諸手数料及び集金費の内訳は次の通りです。

支払諸手数料及び集金費	204百万円
出再保険手数料	115百万円
差引	89百万円

2. 正味支払保険金の内訳は次の通りです。

支払保険金	125百万円
回収再保険金	13百万円
差引	111百万円

4. 利息及び配当金収入の内訳は次の通りです。

預貯金利息	0百万円
有価証券利息	2百万円
その他利息	0百万円
合計	3百万円

5. 法人税及び法人住民税額は、引受社員(アンダーライティング・メンバーズ)の各年度所得に基づく申告納税予定額の合計となっています。

6. 過年度閉鎖勘定利益処分額(又は損失処理額)とはロイズ固有の3年会計方式に対応する処理を行なった結果生じた項目です。2001引受年度の3年経過に伴う勘定を閉鎖し、当該引受年度に係る繰越損失1,911百万円を償却しました。

7. 金額は、単位未満を切り捨ててあります。

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	2003年度	2004年度
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		713	48
支払備金の増加額		588	1
責任準備金の増加額		72	104
利息及び配当金収入		0	3
為替差損益		-	7
その他資産（除く投資活動関連・財務活動関連）の増加額		7	6
その他負債（除く投資活動関連・財務活動関連）の増加額		158	67
小 計		1,076	9
利息及び配当金の受取額		0	3
法人税等の支払額		67	70
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,143	58
投資活動によるキャッシュ・フロー		-	-
小 計		-	-
(+)		(1,143)	(57)
投資活動によるキャッシュ・フロー		-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー			
本店からの送金による収入		781	405
本店への送金による支出		441	453
その他		333	383
財務活動によるキャッシュ・フロー		673	335
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	7
現金及び現金同等物の増加額		672	285
現金及び現金同等物期首残高		2,625	1,953
現金及び現金同等物期末残高		1,953	2,238

(注) 1. は、資産運用活動によるキャッシュ・フローをいいます。

2. (+)は、営業活動によるキャッシュ・フローと資産運用活動によるキャッシュ・フローの合計をいいます。

3. 現金及び現金同等物は、普通預金及び総代理店がロイズの引受社員のために管理している保険料保管のための銀行預金残高である代理業務貸です。

4. 保険契約準備金の推移

(単位：百万円)

区 分	年 度	2002年度	2003年度	2004年度
火 災 保 険		179	112	88
海 上 保 険		590	99	156
傷 害 保 険		2	1	2
自 動 車 保 険		16	6	3
そ の 他		429	482	346
合 計		1,217	701	598

(1) 支払備金

(単位：百万円)

区 分	種 類	普通支払備金			IBNR 備金			合 計		
		2002年度	2003年度	2004年度	2002年度	2003年度	2004年度	2002年度	2003年度	2004年度
火 災 保 険		101	13	6	-	-	-	101	13	6
海 上 保 険		549	38	107	-	-	-	549	38	107
傷 害 保 険		0	0	-	0	0	0	0	0	0
自 動 車 保 険		5	2	1	10	3	1	15	5	2
そ の 他		202	220	162	11	14	14	213	234	176
合 計		858	274	278	22	18	16	881	293	294

(2)責任準備金

(単位：百万円)

区 分	種 類	普通責任準備金			異常危険準備金			合 計		
		2002年度	2003年度	2004年度	2002年度	2003年度	2004年度	2002年度	2003年度	2004年度
火 災 保 険		69	87	66	8	11	16	78	98	82
海 上 保 険		25	43	28	14	17	20	40	61	49
傷 害 保 険		0	-	0	0	0	0	1	0	1
自 動 車 保 険		-	-	-	0	0	-	0	0	-
そ の 他		202	220	132	13	27	37	215	247	170
合 計		298	350	227	37	58	76	335	408	303

(注) 払戻積立金及び契約配当準備金は、該当がないため積立しておりません。

(3)責任準備金積立水準

該当がありません。

5. 貸倒引当金の状況

(単位：百万円)

区 分	年 度	2003年度 残高	2004年度 増加額	2004年度 減少額	2004年度 残高	摘要
個 別 貸 倒 引 当 金		-	-	-	-	

6. リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区 分	年 度	2002年度	2003年度	2004年度
破 綻 先 債 権 額		0	-	-
延 滞 債 権 額		-	-	-
3 ヶ 月 以 上 延 滞 債 権 額		-	-	-
貸 付 条 件 緩 和 債 権 額		-	-	-
合 計		0	-	-

(注) 各債権の意義は次の通りです。

破綻先債権

破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。

延滞債権

延滞債権とは未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金です。

3ヶ月以上延滞債権

3ヶ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。

貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3ヶ月以上延滞債権に該当しないものです。

7. 債務者区分に基づいて区分された債権

該当がありません。

第3部 ロイズの概況

概要	19
法規制・監督	19
ロイズ保険市場	20
1. 沿革	20
2. マーケットの仕組み	20
(1) ネーム	20
(2) シンジケート	21
(3) 運営組織	22
3. 組織改革	23
(1) フランチャイズ制度の導入	23
(2) 無限責任制度の廃止	23
(3) 単年度会計方式の導入	23
ロイズの保険金支払保証制度 (Chain of Security)	24
1. 保険料信託基金 (Premiums Trust Funds)	24
2. ロイズ基金 (Funds at Lloyd's)	24
3. その他の個人資産 (Other Personal Wealth)	24
4. 中央基金 (Central Fund)	24
ロイズのソルベンシー・マージン比率	25
ロイズの財務格付	25
グローバル・リザルト	26
1. プロ・フォーマ貸借対照表 (GAAPベース)	26
2. プロ・フォーマ損益計算書 (GAAPベース)	27
3. 貸借対照表 (3年会計方式)	28
4. 損益計算書 (3年会計方式)	29

第3部 ロイズの概況

. 概要

名称： ザ・ソサイエティー・オブ・ロイズ The Society of Lloyd's
(英国のロイズ法(Lloyd's Act, 1982)に基づく特殊法人)

本部所在地： ロンドン ライム・ストリート1番
One Lime Street London EC3M 7HA

2004年度総収入保険料： 145億7,300万ポンド
(2004年1月1日～2004年12月31日) (2兆9,120億円 / 換算レート£1 = ¥199.81)

2004年度正味収入保険料： 120億4,000万ポンド
(2兆4,160億円)

2005年度保険引受キャパシティー： 137億2,200万ポンド
(2兆7,420億円)

会長 (Chairman of Lloyd's)： ポートソーケン卿 ピーター・レビーン (Lord Peter Levene of Portsoken)

. 法規制・監督

ロイズはロイズ法(Lloyd's Act, 1982)に基づく英法上の特殊法人で、同法上ロイズ評議会はロイズ規則(Lloyd's Byelaw)を定めて、メンバー制度、保険契約・保険金事務、引受け、会計税務、資産運用などすべてにわたってロイズ市場を内部監督する義務を課されています。また1998年の同法など関連法の改正により、2000年以降は政府の機構である「金融サービス機構」(Financial Services Authority)の監督に服することとされています。

ロイズ保険市場

1. 沿革

ロイズは17世紀後半に、ロンドン・シティにあるエドワード・ロイドのコーヒーハウスの一角で、客の貿易業者・海運業者・金融業者の間で輸出入商品に関連する、船舶の売買、為替、手形の割引などと並んで保険の取引が行われ、ここで誕生した保険取引市場に起源をもつとされ、取引は海上保険から始まり火災保険など各種のノン・マリンの保険に広がっていきました。盗難保険・利益保険・宝石貴金属のオールリスク保険や超過損害額再保険(Excess of Loss Reinsurance) など、今日世界中の保険会社・再保険会社で引受けられている各種の保険の中には、ロイズ保険市場で開発されたものが少なくありません。

ロイズは、航空宇宙保険、知的財産権の保険や巨大自然災害の再保険など、元受と再保険の両分野で世界中の保険会社や保険契約者に保険サービスを提供しているほか、個人の自動車保険や生命保険の分野でも活発に引受けを行っています。

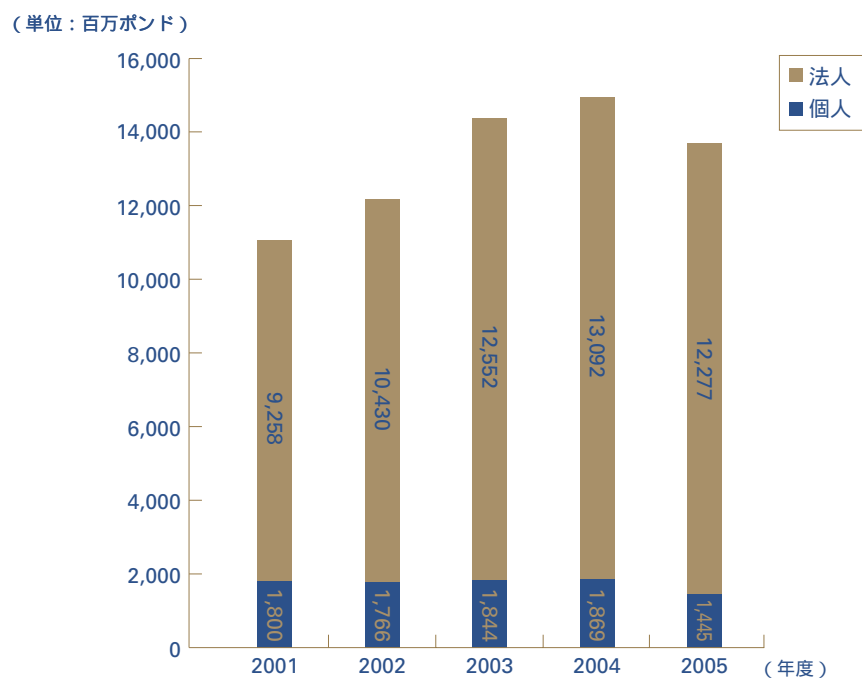
2. マーケットの仕組み

(1) ネーム

ロイズは保険取引市場であり、それ自体は保険会社ではありません。ロイズでは、最終的に保険の引受責任を負う保険事業者(保険引受の損益が帰属する)は個人・法人の「引受メンバー(Underwriting Members 通称「ネーム(Name)」)」と呼ばれており、保険の引受けは個人・法人のメンバーで構成する「シンジケート(Syndicate)」で行っています。

伝統的にネームは引受けに関して無限責任を負う個人メンバーに限られていましたが、1994年に有限責任による法人メンバーの市場参加制度が導入されて以来大手機関投資家、保険専門投資家、国際的保険会社が資本を提供し、法人メンバーの数とその引受枠(キャパシティ)は2004年には約150億ポンド(約3兆円)に達しました。2005年度の引受キャパシティは個人・法人合わせて137億2,200万ポンド(約2兆7,400億円)で、そのうち個人メンバー1,625人が14億4,500万ポンド(約2,890億円)、法人メンバー705社が122億7,700万ポンド(約2兆4,530億円)を提供し、法人の引受枠が全体に占める割合は89.5%に達しています。

引受キャパシティの推移



(2)シンジケート

ロイズの引受メンバー(ネーム)はシンジケートを組成し、シンジケート単位で引受けを行います。従来、シンジケートには極めて多数(ときには1,000人・社を超える)のネームが加入する Spread Vehicle(「乗り合い」)の形が普通でした。1994年の法人ネーム導入当初は Spread Vehicleに個人と法人のメンバーが相乗りすることが行われ、今日でもそれは続いています。近年は、法人ネームが単独で、またはごく少数の法人ネームが共同でシンジケートを持って固有のポートフォリオで引受けを行うコーポレート・シンジケート(Corporate Syndicate)が増えてきて、2005年には引受けを行っている62のシンジケートのうち33がコーポレート・シンジケートとなり、引受キャパシティーの上でも58.5%を占めるに至っています。

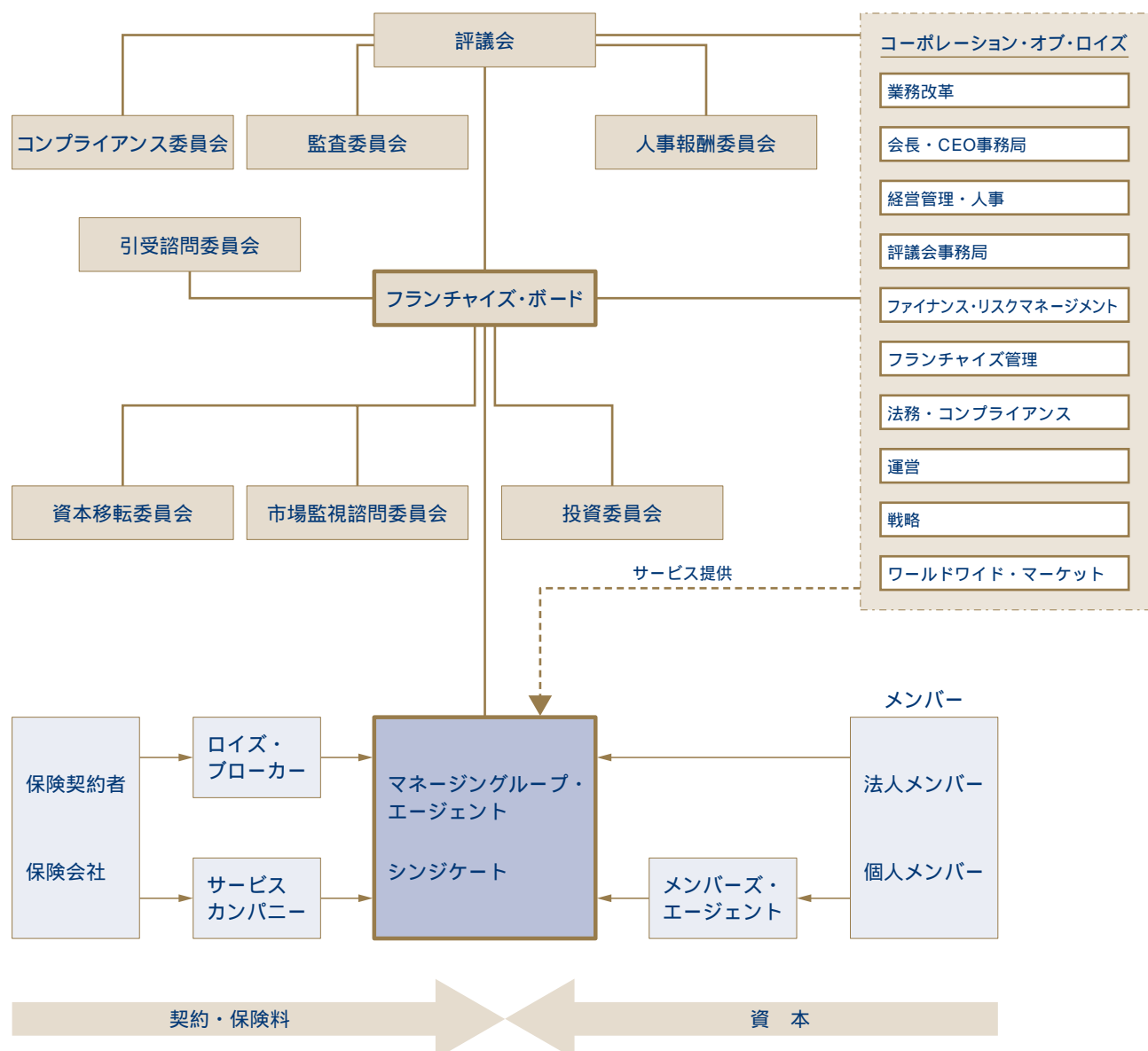
年 度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
シンジケート数	108	86	71	66	62

(3) 運営組織

「ロイズ評議会(Council of Lloyd's)」はロイズの最高意思決定機関としてロイズ市場全体を管理運営するための機関で、その傘下に「コンプライアンス委員会(Compliance Committee)」、「監査委員会(Audit Committee)」、「人事報酬委員会(Nomination, Appointments and Compensation Committee)」、「フランチャイズボード(Franchise Board)」の委員会を組織しています。

評議会はその機能の一部のうち市場を運営するための規則・指針を決定する権限をフランチャイズボードに委譲し、ここで財務基盤の強化および継続的な利益を生み出すための戦略、また業務運営に関するガイドラインなどを作成します。フランチャイズボードは傘下に「市場監視諮問委員会(Market Supervision Advisory Committee)」、「資本移転委員会(Capacity Transfer Panel)」、「引受諮問委員会(Underwriting Advisory Committee)」、「投資委員会(Investment Committee)」の4つの小委員会を組織しています。

「コーポレーション・オブ・ロイズ(Corporation of Lloyd's)」は、フランチャイズボードの決定した内容に従ってロイズ保険市場を運営するために、シンジケートのマネージング・エージェント、メンバーズ・エージェントに様々なサービスを提供しています。



3. 組織改革

2001年にロイズ会長の諮問機関として設けられた「戦略グループ(Chairman's Strategy Group=(CSG))」の答申案に基づき、ロイズは以下の改革を実施しました。

(1) フランチャイズ制度の導入

ロイズは、2003年1月以降フランチャイズ制度により運営されています。フランチャイジー(Franchisee)であるマネージング・エージェントはフランチャイザー(Franchisor)であるロイズとの間でフランチャイズ契約を交わし、それぞれのマネージング・エージェントがロイズの定める規則に従い資金の調達・管理および保険の引受を行うことにより市場の統一を図っています。

(2) 無限責任制度の廃止

法人メンバーについては、2003年1月以降は株式・現金以外に借入金・信用状など多彩な方法で資金の調達が認められ、外部から容易に資本を導入し保険引受担保力の強化を図ることが可能になりましたが、300年来続いた個人の無限責任制度についても2007年度以降は有限責任制度へ移行するよう準備を進めています。

(3) 単年度会計方式の導入

ロイズは、伝統的に独自の3年会計方式(2002年度引受契約の保険成績は3年目にあたる2004年度末に確定する)を採っていましたが、2001年度以降は暫定的な単年度会計方式による試算を公表し、2005年からは完全に単年度会計方式に移行しました。

これは2002年6月に施行されたEUの保険会社に関する国際会計基準規則の中で、2007年度中に国際会計基準である単年度会計方式の施行を完了することが義務付けられているためです。

この単年度会計方式を導入することによる利点として、一般の保険会社の財務報告書との比較が容易になることはもとより、早期の利益確定および利益処分が可能となり資本調達が容易になること、また現在ロイズの3年会計規則による報告の他に義務付けられているUK GAAP基準、US GAAP基準による報告との作業の統一により経費の削減が可能になることなどが挙げられています。

ロイズの保険金支払保証制度(Chain of Security)

ロイズは優れた保険金支払い記録を維持しています。その理由は、すべてのロイズの保険証券の基礎にある「支払保証のチェーン(Chain of Security)」と呼ばれるユニークな重層的支払保証制度にあります。ロイズのこの支払保証のチェーンは世界的に機能し、引受物件の所在地、被保険者の個人・法人の別、国籍などに関わりなく均しく保険金の支払いを保証しています。

1. 保険料信託基金(Premiums Trust Funds)

引受メンバーが受け取る全ての保険料はいったんシンジケートを運営するマネージング・エージェントが管理する保険料信託基金に払い込まれます。保険料信託基金では契約者から支払われた保険料を2年間信託管理し、保険事故が発生した場合にはまずここから保険金が支払われます。

2. ロイズ基金(Funds at Lloyd's)

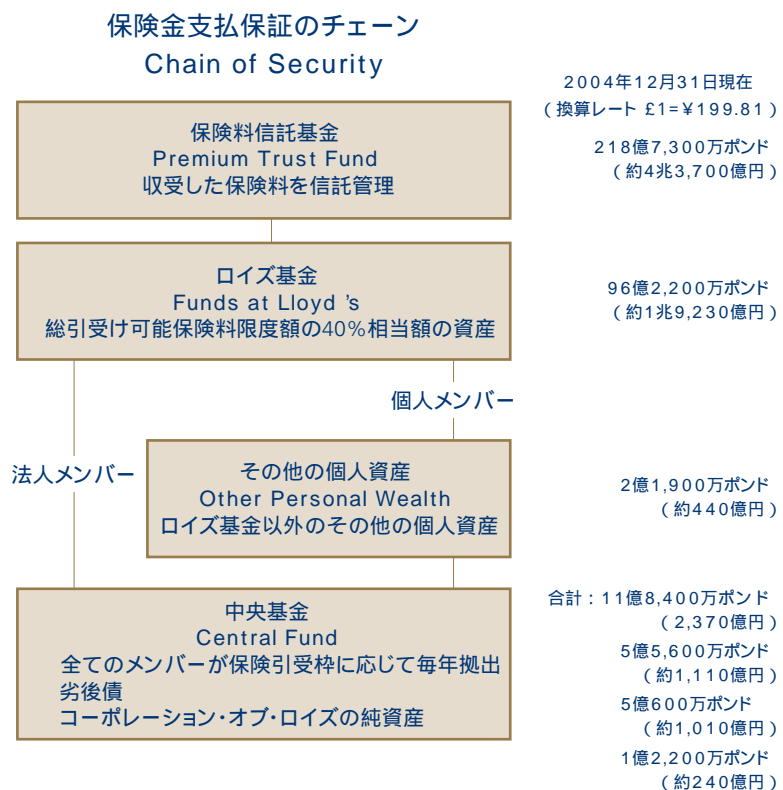
保険金信託基金で保険金支払いに足りない場合ロイズ基金を充当します。全てのメンバーは引き受けることが認められた保険料の最低40%相当額の資産をロイズに預託しなければなりません。

3. その他の個人資産(Other Personal Wealth)

個人ネームはその引き受けた保険について、ロイズ基金に預託した資産を超えて保険金を全額支払う責任を負います。無限責任の個人ネームはこの支払のために、現に居住する自宅などごく一部の例外を除いてその他の個人資産を提供する義務を負っています。

4. 中央基金(Central Fund)

保険金支払がロイズ基金・その他の個人資産を超過しさらに資金が必要な場合、ロイズの中央基金から保険金支払いが行われます。個人・法人のネームは引受する保険料の一定割合を毎年中央基金に拠出することとされています。ロイズはこの基金を充実させるものとして、総額5億600万ポンド(約1,010億円)の劣後債を発行しています。さらに不足する場合はコーポレーション・オブ・ロイズの純資産も保険金の支払に充てられます。



ロイズのソルベンシー・マージン比率

ロイズは英国の他の保険会社と同様、毎年その保険金支払余力(ソルベンシー・マージン Solvency Margin)を監督官庁である金融サービス機構(Financial Services Authority)に報告することを義務付けられています。

EU統一基準の計算式に基づいて算出した結果、2004年12月31日現在で損害保険の所要の最低マージン22億5,600万ポンド(約4,510億円)に対して保有するソルベンシー・マージン額100億700万ポンド(約2兆120億円)で、ソルベンシー・マージン比率は446.4%となっています。

ソルベンシー・マージン(全世界) Lloyd's Solvency Margin(Global Basis)

(単位:百万ポンド)

	年 度	2003年度末	2004年度末
		(2003年12月31日現在)	(2004年12月31日現在)
1. 所定最低マージン	Amount of the required minimum margin	2,289	2,256
2. 認容資産	Total assets available to meet the required minimum margin	8,565	10,070
3 = 2 ÷ 1 ソルベンシー・マージン比率	Solvency Margin Ratio	374.1%	446.4%

ロイズの財務格付

S&P社(2004年7月) : A (Strong)
AM Best社(2005年7月) : A (Excellent)
Fitch社(2004年9月) : A (Strong)

ロイズは、前年以来引き続き有力格付会社S&P社のA(Strong)とAM Best社の(Excellent)の格付をそれぞれ維持しています。さらに、2004年9月にこれらに加えてFitch社からもA(Strong)の格付を取得しました。

グローバル・リザルト

ロイズ・グローバル・リザルトはロイズの各シンジケート成績の合計です。

2001年度以降は、従来の3年会計方式のほかに、UK GAAP基準による単年度会計方式により試算された貸借対照表および損益計算書もあわせて公表しています。

1. プロ・フォーマ貸借対照表 (GAAPベース)

区 分	年 度	2003年度 (2003年12月31日現在) (as at 31 December 2003)		2004年度 (2004年12月31日現在) (as at 31 December 2004)	
		£ m n	円換算額	£ m n	円換算額
		(単位:百万ポンド)	(単位:百万円)	(単位:百万ポンド)	(単位:百万円)
		(£ 1 = ¥ 190.07)		(£ 1 = ¥ 199.81)	
【資産の部】	【Assets】				
株式及び有価証券	Shares and other variable yield securities	1,626	309,054	1,753	350,267
貸付有価証券及び確定利付証券	Debt securities and other fixed income securities	12,221	2,322,845	14,992	2,995,552
投資プール	Participation in investment pools	256	48,658	407	81,323
貸付金及び信用機関預託金	Loans and deposits with credit institutions	704	133,809	890	177,831
預託再保険料	Deposits with ceding undertakings	14	2,661	9	1,798
ロイズ基金	Members' funds at Lloyd's	9,659	1,835,886	9,622	1,922,572
その他投資	Other investment	23	4,372	34	6,794
運用資産計	Total investments	24,503	4,657,285	27,707	5,536,136
支払備金	Claims outstanding	9,959	1,892,907	9,001	1,798,490
未経過保険料	Unearned premiums	1,221	232,075	875	174,834
		11,180	2,124,983	9,876	1,973,324
未収保険料	Debtors arising out of direct operations	3,694	702,119	3,250	649,383
再保険貸	Debtors arising out of reinsurance operations	3,972	754,958	3,654	730,106
その他の保険事業貸	Other debtors	469	89,143	402	80,324
		8,135	1,546,219	7,306	1,459,812
有形資産	Tangible assets	15	2,851	15	2,997
現金・預金	Cash at bank and in hand	2,140	406,750	2,325	464,558
外国預金	Overseas deposits	1,250	237,588	1,330	265,747
その他	Other	70	13,305	74	14,786
		3,475	660,493	3,744	748,089
未収利息	Accrued interest and rent	39	7,413	73	14,586
繰延費用	Deferred acquisition costs	1,467	278,833	1,438	287,327
その他前払及び未収収益	Other prepayments and accrued income	104	19,767	104	20,780
前払及び未収収益計	Total prepayments and accrued income	1,610	306,013	1,615	322,693
		48,903	9,294,993	50,248	10,040,053
【負債の部】	【Liabilities】				
ロイズ基金	Members' funds at Lloyd's	9,659	1,835,886	9,622	1,922,572
引受社員に対する損益	Syndicate profits / (losses) due to / (from) members	295	56,071	1,363	272,341
中央基金	Central Fund balance	711	135,139	556	110,094
法人引当金	Corporation reserves	70	13,304	122	24,376
劣後債	Subordinated loan notes	-	-	506	101,103
未経過保険料	Provision for unearned premiums	7,335	1,394,163	6,769	1,352,514
支払備金	Claims outstanding	27,758	5,275,963	28,144	5,623,453
		35,093	6,670,127	34,913	6,975,967
受託再保険料	Deposits received from reinsurers	92	17,486	37	7,393
元受保険事業借	Creditors arising out of direct insurance operations	446	84,771	487	97,307
再保険借	Creditors arising out of reinsurance operations	2,264	430,318	1,742	348,069
その他の保険事業借	Amounts owed to credit institutions	14	2,661	7	1,399
その他の負債	Other creditors including taxation	718	136,470	703	140,466
保険事業借計	Total creditors	3,442	654,221	2,939	587,242
未収及び繰延収益	Accruals and deferred income	131	24,899	190	37,964
負債計	Total liabilities	48,903	9,294,993	50,248	10,040,053

2. プロ・フォーマ損益計算書 (GAAPベース)

区 分	年 度	2003年度 (自2003年1月1日 至2003年12月31日) (for the year ended 31 December 2003)		2004年度 (自2004年1月1日 至2004年12月31日) (for the year ended 31 December 2004)	
		£ m n (単位:百万ポンド)	円換算額 (単位:百万円)	£ m n (単位:百万ポンド)	円換算額 (単位:百万円)
		(£ 1= ¥190.07)		(£ 1= ¥199.81)	
【プロ・フォーマ保険事業損益の部】	【Pro forma annual accounting technical account】				
総収入保険料 - 保険引受継続中シンジケートの成績	Gross premiums written - continuing operations	16,144	3,068,490	14,402	2,877,664
- 新規保険引受停止済シンジケートの成績	- discontinued operations	278	52,839	311	62,141
		16,422	3,121,330	14,713	2,939,805
出再保険料	Outward reinsurance premiums	4,172	792,972	2,908	581,047
正味収入保険料	Premiums written, net of reinsurance	12,250	2,328,358	11,805	2,358,757
総収入保険料に係わる未経過保険料繰入額(戻入額)	Change in the gross provision for unearned premiums	246	46,757	290	57,945
出再保険料に係わる未経過保険料繰入額(戻入額)	Change in the provision for unearned premiums, reinsurers' share	293	55,691	306	61,142
正味既経過保険料	Earned premiums, net of reinsurance	11,711	2,225,910	11,789	2,355,560
運用収益	Allocated investment return from the non-technical account	445	84,581	536	107,098
		12,156	2,310,491	12,325	2,462,658
総支払保険金	Gross amount	9,204	1,749,404	8,281	1,654,627
回収再保険金	Reinsurers' share	3,661	695,846	2,981	595,634
		5,543	1,053,558	5,300	1,058,993
支払備金	Gross amount	108	20,528	1,556	310,904
未回収再保険金	Reinsurers' share	1,262	239,868	811	162,046
		1,154	219,341	2,367	472,950
正味発生保険金	Claims incurred, net of reinsurance	6,697	1,272,899	7,667	1,531,943
保険引受費用	Acquisition costs	3,038	577,433	2,801	559,668
一般管理費	Administrative expenses	854	162,320	900	179,829
為替換算損	Loss on exchange	30	5,702	51	10,190
事業費	Operating expenses	3,922	745,455	3,752	749,687
保険事業損益	Balance on the technical account for general business	1,537	292,138	906	181,028
【プロ・フォーマ保険事業外損益の部】	【Pro forma annual accounting non-technical account】				
シンジケート運用収益	Syndicate investment return	445	84,581	536	107,098
ロイズ基金運用収益	Investment return on funds at Lloyd's	448	85,151	487	97,307
その他運用収益	Other investment returns & other income	127	24,139	148	29,572
		1,020	193,871	1,171	233,978
保険引受勘定運用収益配賦額	Allocated investment return transferred to the technical account	445	84,581	536	107,098
		575	109,290	635	126,879
その他費用	Other expenses	220	41,815	184	36,765
プロ・フォーマ税引前当期純利益 / 純損失	Pro forma profit / (loss) on ordinary activities before tax	1,892	359,612	1,357	271,142

3. 貸借対照表(3年会計方式)

区 分	年 度	2001引受年度 (2003年12月31日現在) (as at 31 December 2003)		2002引受年度 (2004年12月31日現在) (as at 31 December 2004)		ポンド価 対前年比 (%)
		£ mn (単位:百万ポンド)	円換算額 (単位:百万円)	£ mn (単位:百万ポンド)	円換算額 (単位:百万円)	
		(£ 1= ¥190.07)		(£ 1= ¥199.81)		
【資産の部】	【Assets】					
投資資産	Financial investments	14,172	2,693,672	16,867	3,370,195	119.0
出再保険預託金	Deposits with ceding undertakings	14	2,661	9	1,798	64.3
その他債券	Debtors	5,173	983,232	3,886	776,462	75.1
その他資産	Other assets	3,481	661,634	3,693	737,898	106.1
前払金及び未収収益	Payments and accrued income	91	17,296	143	28,573	157.1
資産の部合計	Total assets	22,931	4,358,495	24,598	4,914,926	107.3
【負債の部】	【Liabilities】					
2001年度及び過年度決算勘定 (2001年度勘定未払剰余金)	2001 and prior years of account (Result for the 2001 year of account)	2,378 (2,093)	451,986 (397,817)			
(2000年度以前損益及び ラン・オフ勘定未払剰余金)	(Result for the 2000 and prior run-off years of account)	(285)	(54,170)			
2002年度及び過年度決算勘定 (2002年度勘定未払剰余金)	2002 and prior years of account (Result for the 2002 year of account)			1,193 (1,493)	228,373 (298,316)	
(2001年度以前損益及び ラン・オフ勘定未払剰余金)	(Result for the 2001 and prior run-off years of account)			(300)	(59,943)	
過年度及びラン・オフ勘定未処分利益 (未処理損失)	Balance of net uncalled deficiency on run-off years of account balances on open years of account:	290	55,120	501	100,105	172.8
未決算勘定 (2002年度引受未決算勘定)	Balance on open years of account: (Balance on 2002 year of account)	16,244 (11,446)	3,087,497 (2,175,541)			
(2003年度引受未決算勘定)	(Balance on 2003 year of account)	(4,798)	(911,956)			
未決算勘定 (2003年度引受未決算勘定)	Balance on open years of account: (Balance on 2003 year of account)			17,380 (12,929)	3,472,698 (2,583,343)	
(2004年度引受未決算勘定)	(Balance on 2004 year of account)			(4,451)	(889,354)	
ラン・オフ勘定準備金	Reserves retained in respect of run-off years of account	4,822	916,518	4,594	917,927	95.3
再保険預り金	Deposits received from reinsurers	92	17,486	37	7,393	40.2
その他負債	Creditors	4,371	830,796	1,830	365,652	41.9
未払金及び繰延利益	Accruals and deferred income	70	13,305	65	12,988	92.9
負債の部合計	Total liabilities	22,931	4,358,495	24,598	4,904,926	107.3

4. 損益計算書（3年会計方式）

区 分	年 度	2001引受年度確定成績 (2003年12月31日現在) (as at 31 December 2003)		2002引受年度確定成績 (2004年12月31日現在) (as at 31 December 2004)		ポンド価 対前年比 (%)
		£ mn (単位:百万ポンド)	円換算額 (単位:百万円)	£ mn (単位:百万ポンド)	円換算額 (単位:百万円)	
		(£ 1= ¥ 190.07)		(£ 1= ¥ 199.81)		
1. 収入保険料(ブローカー手数料控除後)	Gross premiums written (net of brokerage)	11,085	2,106,926	11,528	2,303,410	104.0
2. 支払再保険料	Outward reinsurance premiums	4,293	815,971	3,969	793,046	92.5
3. 正味収入保険料(1-2)	Net premiums	6,792	1,290,955	7,559	1,510,364	111.3
4. 過年度閉鎖勘定受再保険料	Reinsurance to close premiums received from earlier years of account	6,023	1,144,792	6,236	1,246,015	103.5
5. 既報告及び未報告未払債務支出用前期繰越金戻入	Amounts retained to meet all known and unknown outstanding liabilities brought forward	2,792	530,675	4,612	921,524	165.2
6. 小計 (3~5)		15,607	2,966,422	18,407	3,677,903	117.9
7. 支払保険金	Gross claims paid	11,196	2,128,024	7,399	1,478,394	66.1
8. 回収再保険金	Reinsurers' share	5,096	968,597	2,744	548,279	53.8
9. 正味支払保険金(7-8)	Net claims	6,100	1,159,427	4,655	930,115	76.3
10. 閉鎖勘定出再保険料	Reinsurance premiums paid to close the year of account	6,661	1,266,056	7,313	1,461,211	109.8
11. 既報告及び未報告未払債務支出用翌期繰越金繰入	Amounts retained to meet all known and unknown outstanding liabilities carried forward	4,822	916,518	4,594	917,927	95.3
12. 小計 (9~11)		17,583	3,342,001	16,562	3,309,253	94.2
13. 保険引受収益(6-12)	Underwriting result	1,976	375,578	1,845	368,649	93.4
14. 為替換算益	Profit on exchange	30	5,702	96	19,182	320.0
15. シンジケート事業費	Syndicate operating expenses	658	125,066	711	142,065	108.1
16. 事業損益(13~15)	Balance of technical account	2,604	494,942	1,230	245,766	47.2
17. 利息及び配当金	Investment income	600	114,042	638	127,479	106.3
18. 投資費用	Investment expenses and charges	18	3,421	15	2,997	83.3
19. 投資資産正味売却損益等	Investment gains less losses	60	11,404	128	25,576	213.3
20. 管理費控除前損益(16~19)	Result before personal expenses	2,082	395,726	1,725	344,672	82.9
21. 管理費	Personal expenses	296	56,261	532	106,299	179.7
22. 管理費控除後損益(20+21)	Result after personal expenses	2,378	451,986	1,193	238,373	50.2

(注) 2001 / 2002引受年度確定成績には2000 / 2001引受年度以前のラン・オフ勘定が含まれています。

ザ・ソサイエティー・オブ・ロイズ

日本における総代理店

ロイズ・ジャパン 株式会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-5-4

大手町フィナンシャルセンター 17階

電話 03(3215)5291